



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 日本ヒューム株式会社
コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川内 稔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 石井 孝雅

TEL 03-3433-4111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,445	16.8	1,678	12.0	2,211	12.9	1,651	19.4
29年3月期	32,072	5.0	1,498	20.9	1,958	15.8	1,383	23.2

(注) 包括利益 30年3月期 1,842百万円 (12.2%) 29年3月期 2,099百万円 (138.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	66.03		5.5	4.6	4.5
29年3月期	54.54		4.8	4.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 380百万円 29年3月期 371百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	49,034	30,787	62.3	1,228.33
29年3月期	47,501	29,558	61.8	1,166.30

(参考) 自己資本 30年3月期 30,570百万円 29年3月期 29,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	899	363	598	8,778
29年3月期	1,855	699	607	8,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				16.00	16.00	415	29.3	1.4
30年3月期				17.00	17.00	436	25.7	1.4
31年3月期(予想)				18.00	18.00		26.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	1.4	720	1.5	1,150	2.9	900	4.6	36.16
通期	38,000	1.5	1,700	1.3	2,300	4.0	1,700	2.9	68.31

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	29,347,500 株	29年3月期	29,347,500 株
期末自己株式数	30年3月期	4,459,908 株	29年3月期	4,179,180 株
期中平均株式数	30年3月期	25,016,254 株	29年3月期	25,368,851 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	34,966	14.7	1,503	1.4	1,827	15.1	1,318	19.8
29年3月期	30,490	3.9	1,481	19.4	2,153	8.1	1,643	8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	51.11	
29年3月期	62.83	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	40,960	24,285	59.3	945.79
29年3月期	39,663	23,451	59.1	903.44

(参考) 自己資本 30年3月期 24,285百万円 29年3月期 23,451百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益改善を背景とする雇用拡大や設備投資の増加、堅調な雇用や所得環境による個人消費の伸長が見られ、景気は回復傾向が続いております。一方、海外においては、米中貿易摩擦の懸念、アメリカの利上げに伴う新興国経済への影響や朝鮮半島情勢など、先行きについては不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社グループ関連のコンクリート製品業界におきましては、ヒューム管及びパイル製品の需要が前期をやや上回る水準で推移致しました。

このような状況の下、当社グループは最終年度となった中期経営計画『Evolution All Japan』の基本方針である安定的利益と持続的成長を目指して、鋭意取り組んでまいりました。

また、平成29年5月25日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主の皆様への一層の利益還元のため、自己株式の取得を決議し、総額1億98百万円の自己株式を取得しました。

当連結会計年度のヒューム管、パイルなどのコンクリート製品及び工事などの受注高は381億47百万円（前期比24.2%増）、コンクリート製品、工事及び不動産収入などを含む売上高は374億45百万円（同16.8%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は16億78百万円（同12.0%増）、経常利益は持分法投資利益、受取配当金などにより、22億11百万円（同12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億51百万円（同19.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① コンクリート製品事業

受注高は208億90百万円（前期比24.3%増）、売上高は現在注力しているプレキャスト製品が増加したことなどにより、198億11百万円（同17.5%増）となりました。営業利益は受注競争の激化、また、セグメント製品及びプレキャスト製品の生産設備及び生産技術開発などの投資により、2億35百万円（同51.2%減）となりました。

総売上高構成比は52.9%であります。

② 工事業業

受注高は170億65百万円（前期比24.4%増）、売上高は杭打工事及び下水道関連工事が増加したことなどにより、160億56百万円（同17.7%増）、営業利益は原価低減などの影響もあり9億23百万円（同101.6%増）となりました。

総売上高構成比は42.9%であります。

③ 不動産開発事業

売上高は9億91百万円（前期比1.4%増）、営業利益は3億73百万円（同9.0%減）となりました。

総売上高構成比は2.6%であります。

④ その他

受注高は1億91百万円（前期比3.3%減）、太陽光発電事業やスポーツ施設運営事業などの売上高は5億85百万円（同0.8%減）、営業利益は1億46百万円（同1.5%減）となりました。

総売上高構成比は1.6%であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ15億33百万円増加し、490億34百万円となりました。これは、流動資産において受取手形及び売掛金が14億40百万円増加したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ3億4百万円増加し、182億47百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が2億69百万円増加したことなどによります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ12億28百万円増加し、307億87百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する当期純利益により16億51百万円増加した一方、配当金の支払により4億15百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3カ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ58百万円減少の87億78百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ9億56百万円減少の8億99百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益22億20百万円、減価償却費6億69百万円、売上債権の増加14億53百万円、法人税等の支払額6億25百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ3億35百万円減少の3億63百万円となりました。その主な内訳は、製造設備などの固定資産の取得による支出3億49百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ8百万円減少の5億98百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額4億14百万円、自己株式の取得による支出1億98百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、競争の激化や市場構造の変化など、依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、新中期経営計画『Evolution All Japan II』に掲げる基本戦略に基づいて企業価値の向上に全社一丸となって取り組んでまいります。

平成31年3月期の業績につきましては、売上高は380億円、営業利益は17億円、経常利益は23億円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向などを踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,892,925	8,838,717
受取手形及び売掛金	13,711,307	15,151,754
商品及び製品	2,026,699	1,886,616
原材料及び貯蔵品	476,714	528,757
繰延税金資産	103,102	86,832
その他	186,557	259,764
貸倒引当金	△14,662	△16,939
流動資産合計	25,382,645	26,735,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,882,764	12,028,669
減価償却累計額	△8,786,142	△9,005,471
建物及び構築物（純額）	3,096,622	3,023,197
機械装置及び運搬具	14,849,178	15,016,177
減価償却累計額	△12,789,991	△13,179,898
機械装置及び運搬具（純額）	2,059,187	1,836,278
土地	3,692,743	3,697,674
建設仮勘定	54,397	95,301
その他	712,192	725,100
減価償却累計額	△627,276	△653,345
その他（純額）	84,916	71,754
有形固定資産合計	8,987,867	8,724,206
無形固定資産		
その他	137,543	119,088
無形固定資産合計	137,543	119,088
投資その他の資産		
投資有価証券	12,750,556	13,150,972
長期未収入金	193,108	145,183
繰延税金資産	6,276	6,847
その他	272,887	334,003
貸倒引当金	△229,530	△180,997
投資その他の資産合計	12,993,299	13,456,009
固定資産合計	22,118,709	22,299,304
資産合計	47,501,354	49,034,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,348,157	11,617,640
短期借入金	1,212,269	1,221,480
未払法人税等	476,049	438,800
賞与引当金	185,557	182,108
工事損失引当金	30,223	—
その他	859,127	895,130
流動負債合計	14,111,384	14,355,161
固定負債		
繰延税金負債	562,518	592,652
役員退職慰労引当金	36,017	36,017
環境対策引当金	17,014	7,736
退職給付に係る負債	2,612,372	2,688,857
長期預り敷金保証金	599,580	561,721
その他	3,681	5,304
固定負債合計	3,831,184	3,892,290
負債合計	17,942,569	18,247,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,736,508	4,736,524
利益剰余金	20,272,825	21,509,299
自己株式	△1,511,453	△1,710,327
株主資本合計	28,749,280	29,786,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756,093	905,884
為替換算調整勘定	220,308	203,908
退職給付に係る調整累計額	△371,835	△326,588
その他の包括利益累計額合計	604,565	783,204
非支配株主持分	204,938	217,253
純資産合計	29,558,785	30,787,354
負債純資産合計	47,501,354	49,034,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	32,072,030	37,445,127
売上原価	26,609,258	31,740,358
売上総利益	5,462,772	5,704,769
販売費及び一般管理費	3,963,819	4,026,362
営業利益	1,498,952	1,678,406
営業外収益		
受取利息	352	1,466
受取配当金	92,612	103,594
持分法による投資利益	371,772	380,441
受取技術料	84,299	37,453
為替差益	—	3,501
その他	78,480	69,484
営業外収益合計	627,517	595,941
営業外費用		
支払利息	23,398	24,416
為替差損	112,694	—
和解金	—	12,000
不動産開発維持管理費	7,908	7,881
その他	23,744	18,336
営業外費用合計	167,747	62,634
経常利益	1,958,722	2,211,713
特別利益		
固定資産売却益	383	2,421
国庫補助金	1,424	1,440
受取保険金	18,128	5,167
特別利益合計	19,936	9,029
特別損失		
固定資産除却損	0	11
特別損失合計	0	11
税金等調整前当期純利益	1,978,659	2,220,731
法人税、住民税及び事業税	650,295	587,897
法人税等調整額	△70,424	△31,292
法人税等合計	579,870	556,605
当期純利益	1,398,788	1,664,125
非支配株主に帰属する当期純利益	15,256	12,314
親会社株主に帰属する当期純利益	1,383,531	1,651,810

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	1,398,788	1,664,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492,782	129,183
為替換算調整勘定	142,577	△16,400
退職給付に係る調整額	57,292	43,451
持分法適用会社に対する持分相当額	8,251	22,404
その他の包括利益合計	700,903	178,639
包括利益	2,099,692	1,842,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,084,435	1,830,449
非支配株主に係る包括利益	15,256	12,314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,736,508	19,309,786	△1,317,293	27,980,401
当期変動額					
剰余金の配当			△419,820		△419,820
親会社株主に帰属する当期純利益			1,383,531		1,383,531
自己株式の取得				△194,159	△194,159
自己株式の処分					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△671		△671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			963,039	△194,159	768,879
当期末残高	5,251,400	4,736,508	20,272,825	△1,511,453	28,749,280

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	241,061	77,730	△415,129	△96,337	189,681	28,073,745
当期変動額						
剰余金の配当						△419,820
親会社株主に帰属する当期純利益						1,383,531
自己株式の取得						△194,159
自己株式の処分						
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△0
持分法の適用範囲の変動						△671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	515,032	142,577	43,293	700,903	15,256	716,160
当期変動額合計	515,032	142,577	43,293	700,903	15,256	1,485,040
当期末残高	756,093	220,308	△371,835	604,565	204,938	29,558,785

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,736,508	20,272,825	△1,511,453	28,749,280
当期変動額					
剰余金の配当			△415,336		△415,336
親会社株主に帰属する当期純利益			1,651,810		1,651,810
自己株式の取得				△198,891	△198,891
自己株式の処分		15		18	34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		15	1,236,473	△198,874	1,037,615
当期末残高	5,251,400	4,736,524	21,509,299	△1,710,327	29,786,896

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	756,093	220,308	△371,835	604,565	204,938	29,558,785
当期変動額						
剰余金の配当						△415,336
親会社株主に帰属する当期純利益						1,651,810
自己株式の取得						△198,891
自己株式の処分						34
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△1
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,791	△16,400	45,247	178,639	12,314	190,954
当期変動額合計	149,791	△16,400	45,247	178,639	12,314	1,228,569
当期末残高	905,884	203,908	△326,588	783,204	217,253	30,787,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,978,659	2,220,731
減価償却費	689,322	669,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,671	△46,101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,672	△3,449
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	135,020	140,242
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	30,223	△30,223
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△5,904	△9,278
受取利息及び受取配当金	△92,964	△105,060
支払利息	23,398	24,416
為替差損益 (△は益)	145,478	5,064
持分法による投資損益 (△は益)	△371,772	△380,441
固定資産売却損益 (△は益)	△383	△2,421
固定資産除却損	0	11
国庫補助金	△1,424	△1,440
受取保険金	△18,128	△5,167
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,909,852	△1,453,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△513,974	82,727
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	156,669	△73,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,886,944	266,676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△222,581	89,099
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	81,466	△103,799
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	△14
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△18,088	△36,235
小計	1,920,764	1,247,204
利息及び配当金の受取額	295,895	294,710
利息の支払額	△23,482	△22,510
保険金の受取額	18,128	5,167
法人税等の支払額	△355,396	△625,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855,909	899,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△423	△4,290
固定資産の取得による支出	△657,941	△349,873
固定資産の売却による収入	2,508	2,421
国庫補助金による収入	1,424	1,440
投資有価証券の取得による支出	△99,777	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	54,589	△13,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△699,620	△363,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,289	15,104
自己株式の取得による支出	△194,159	△198,891
自己株式の売却による収入	—	34
配当金の支払額	△419,757	△414,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607,626	△598,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	465	4,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	549,126	△58,499
現金及び現金同等物の期首残高	8,287,591	8,836,718
現金及び現金同等物の期末残高	8,836,718	8,778,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品などの販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,859,590	13,644,157	977,811	31,481,559	590,471	32,072,030	—	32,072,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,304	—	42,652	57,956	381	58,337	△58,337	—
計	16,874,894	13,644,157	1,020,463	31,539,515	590,852	32,130,368	△58,337	32,072,030
セグメント利益	482,019	458,099	410,083	1,350,202	148,749	1,498,952	—	1,498,952
セグメント資産	19,384,714	10,203,114	2,540,541	32,128,369	1,651,622	33,779,991	13,721,362	47,501,354
その他の項目								
減価償却費	397,822	67,381	102,976	568,180	103,899	672,080	36,737	708,818
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	589,756	97,310	132,163	819,230	1,837	821,068	46,775	867,844

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 △58,337千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 13,721,362千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 12,750,556千円、管理部門に係る資産など 970,805千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整 46,775千円は、本社建物の設備投資額などであります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,811,130	16,056,680	991,458	36,859,269	585,857	37,445,127	—	37,455,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,338	—	42,837	59,176	203	59,379	△59,379	—
計	19,827,469	16,056,680	1,034,296	36,918,446	586,060	37,504,507	△59,379	37,445,127
セグメント利益	235,239	923,352	373,300	1,531,892	146,513	1,678,406	—	1,678,406
セグメント資産	19,859,101	10,994,259	2,318,067	33,171,428	1,544,765	34,716,193	14,318,613	49,034,806
その他の項目								
減価償却費	382,797	63,542	111,177	557,517	99,630	657,147	37,092	694,240
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	218,576	67,965	115,946	402,488	1,074	403,563	22,544	426,107

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 △59,379千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 14,318,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 13,150,972千円、管理部門に係る資産など 1,167,640千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整 22,544千円は、本社建物の設備投資額などであります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,166.30円	1,228.33円
1株当たり当期純利益金額	54.54円	66.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,383,531	1,651,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,383,531	1,651,810
普通株式の期中平均株式数(株)	25,368,851	25,016,254

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,558,785	30,787,354
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	204,938	217,253
(うち非支配株主持分(千円))	(204,938)	(217,253)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,353,846	30,570,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,168,320	24,887,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。